

公共事業支援統合情報システム

# 愛知県のCALS/EC

---



# CALS<sup>1</sup> / EC<sup>2</sup> (公共事業支援統合情報システム)

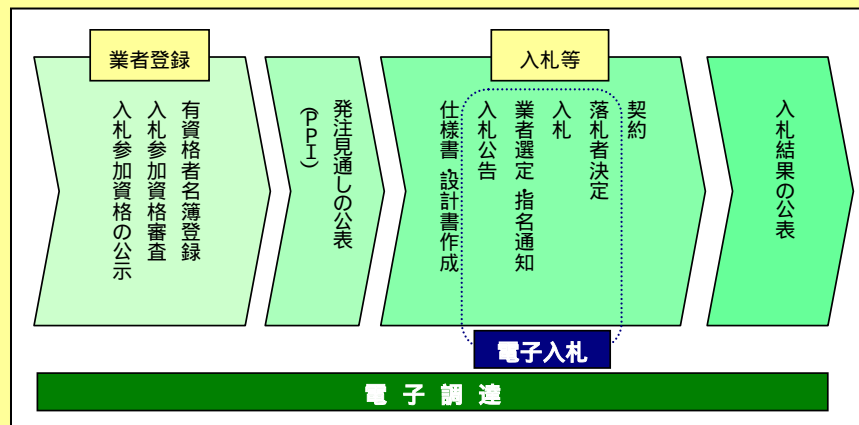
調査・計画、設計、入札、施工及び維持管理に至る、公共事業に必要な書類、図面、写真等の情報を電子化し、通信ネットワークを介して、情報の交換・共有・連携・公開を可能にします。

## CALS / ECの実現イメージ

### 電子調達

入札参加資格者登録から、発注見通しの公表、業者選定、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うものです。

なお、「電子調達」のなかの、入札公告・指名通知から入札・開札・落札者決定にいたる一連のプロセスを、「電子入札」といっています。

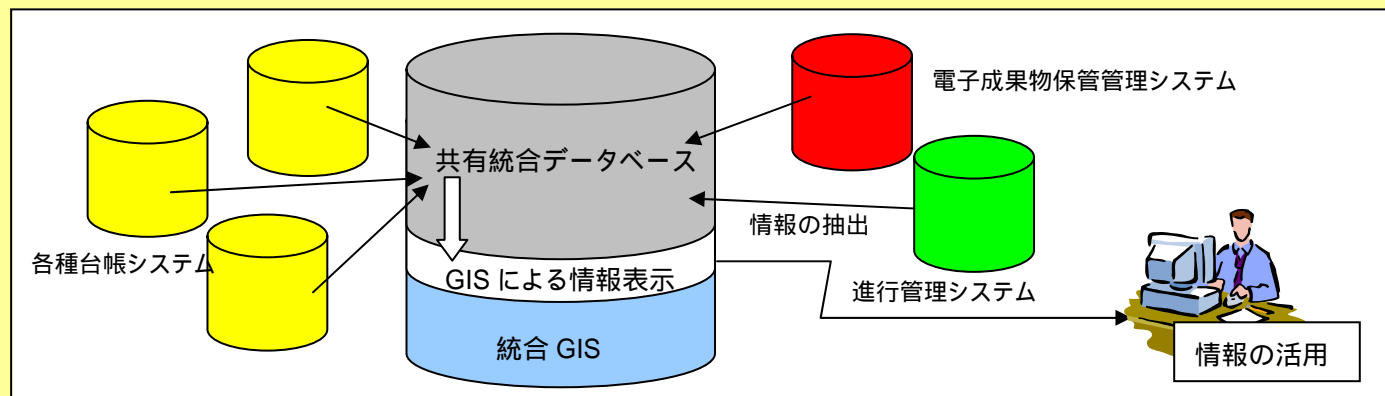


### 電子納品

電子データを収集する際の仕組み(利用ソフトウェア、電子媒体への収納方法、作図方法等)を明確化し、そのルールに従って調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することです。

### 情報共有

現在、紙ベースで行っている打合せや施工管理などの情報の伝達・共有を、電子メールや情報共有サーバを用いて、より効率的で確実に行う仕組みのことです。情報共有を効率的に行う環境として下のイメージ図のような(共有統合データベース)の構想が考えられています。



- CALS(Continuous Acquisition and Life-cycle Support): 部門間、企業間において、設計から製造、流通、保守に至る製品等のライフサイクル全般に渡る各種情報を電子化し、技術情報や取引情報をネットワークを介して交換及び共有し、製品等の開発期間の短縮、コストの削減、生産性の向上等を図ろうとする活動であり、概念である。
- EC(Electronic Commerce): 「電子商取引」と訳され、ネットワーク上で電子化された商取引を意味する。建設分野では、公共事業の調達(入札・契約)行為、企業間のオンライン取引などに EC の技術の利用が目されている。

## 導入の効果

### 透明性の確保・向上

入札手続きをインターネットにより行うため、入札前に参加者が一堂に会することなどもなく、談合などの発生しにくい仕組みとして有効とされています。

### 競争性の向上

情報の入手が容易となることにより建設業界の競争性が量的に増加するとともに、多彩な技術提案を得やすくなり競争性が質的にも向上します。

### コスト縮減

従来、手渡しや郵送により行っていた各種書類の提出に通信ネットワークを利用することによって、移動コストの削減、提出に要する時間の短縮(人件費の削減)につながります。

### 省資源化

図面などの資料を電子データでやりとりすることにより、物体の輸送が減少するため、環境保全が図られます。

### 品質の確保・向上

受け取った資料をそのまま使って作業が出来るようになるため、写し間違いや情報の行き違いがなくなります。また、簡単な照査ソフトにより間違いを発見できることにより人為的なミスが減少し、公共施設の品質の向上が図られます。

### 事務の効率化

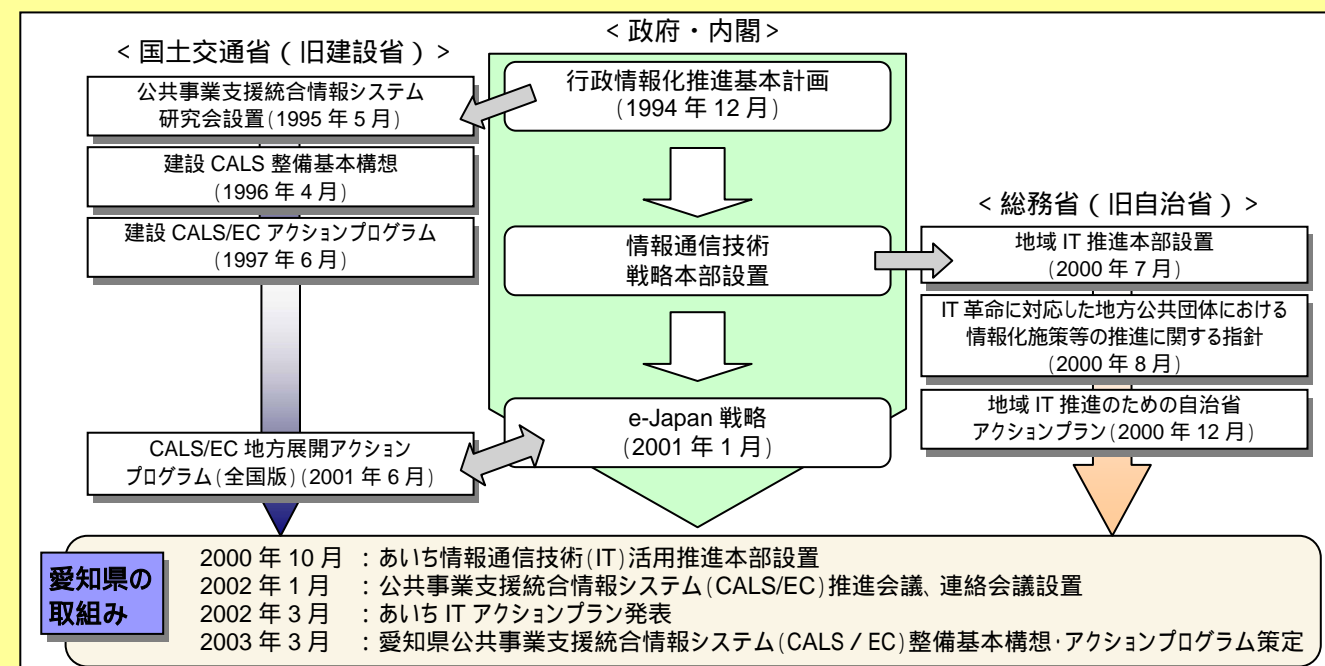
事業進行管理システムやPPI(入札情報サービス)等、関係システムとの情報共有・連携により、指名通知や開札事務、入札結果公表等の事務が軽減され、迅速化されます。

### 県民サービスの向上

情報が電子データとして作成されていることから、コンピュータ・グラフィックスなどへの加工、ホームページへの掲載も容易となり、県民への事業説明が迅速化されます。

## 行政の情報化

政府による「行政情報化推進基本計画」の策定に始まる行政情報化は、2000(平成12)年の「情報通信技術戦略本部」の設置によりさらにその動きを加速させています。愛知県においても、2002(平成14)年3月には、県行政をはじめとするさまざまな分野にITを活用して、豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現するため、「あいちITアクションプラン」を策定し、取組みを開始しています。



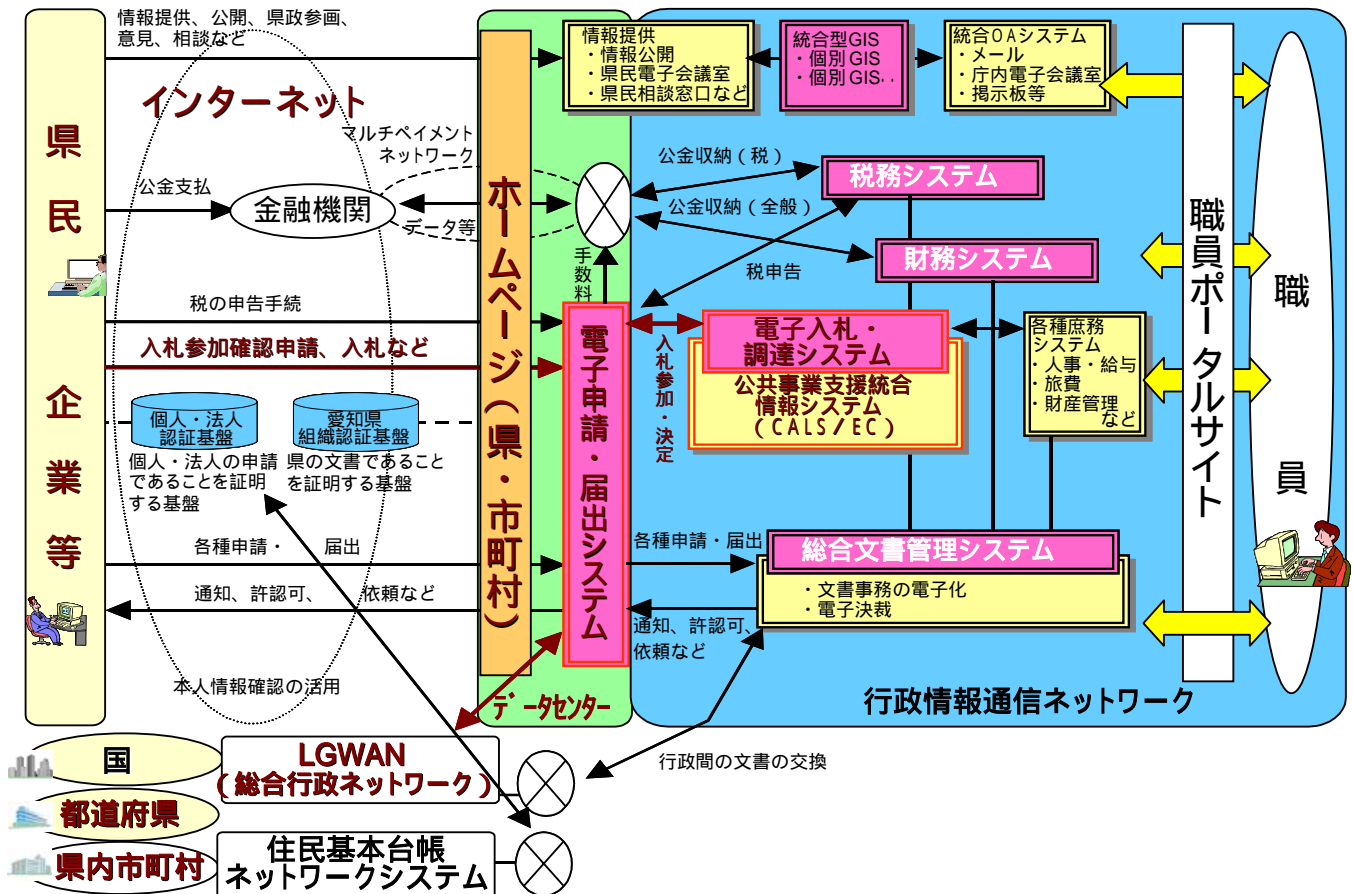
# 国土交通省CAL S / EC地方展開アクションプログラム(全国版)

国土交通省では、CAL S / EC の直轄事業への本格的な導入が始まっていますが、直轄事業のみではその効果が著しく減少するため、公共事業の7割を占める地方公共団体への展開が最大の課題であるとして、2001(平成 13)年公表の「地方展開アクションプログラム(全国版)」において地方公共団体の導入目標年次と支援策について示しています。

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国土交通省	電子入札 電子納品	順次適用範囲拡大			次世代 CAL S / EC					
政令指定都市・都道府県	CAL S / EC 準備開始	CAL S / EC 実証実験開始	CAL S / EC 一部本運用	順次適用範囲拡大						
地方都市		CAL S / EC 準備開始	CAL S / EC 実証実験開始	CAL S / EC 一部本運用	順次適用範囲拡大					
市町村		CAL S / EC 準備開始	CAL S / EC 実証実験開始	CAL S / EC 一部本運用	順次適用範囲拡大					

## 電子地方政府

愛知県では、県行政に積極的に IT を活用することで、県民サービスの向上や業務の簡素・効率化を実現する新しい県のかたちである電子地方政府の構築に向けた取組を進めています。「あいち IT アクションプラン」においても、CAL S / EC は電子地方政府構築の取組みのひとつとして、関連するシステムとの連携を図りながら推進していくものと位置づけられています。



整備基本構想

公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)の導入により、公共事業執行プロセスをどのように改革していくかについての県の方針や目標を定めるもの。

基本的な考え方

情報通信技術(IT)を活用した業務プロセスの見直し  
 県内市町村や関係団体との連携による標準化への取り組み  
 システム間の連携による「統合」システムの構築

重点項目

- 【電子調達】 入札参加資格について、県内部における一元化の実現と市町村等との共同化の検討  
 インターネットを利用した調達情報の提供  
 汎用性の高い電子調達システムの共同開発・運用  
 財務システムなど関係システムと電子調達システムの連携
- 【電子納品】 標準となる電子納品基準の策定  
 電子納品の推進と成果の再利用
- 【情報共有】 ITを利用した、受発注者間における情報伝達・共有の実現  
 共有統合データベース構想の実現

アクションプログラム

整備基本構想に示す<基本的考え方>及び<重点項目>に対し、県がおこすべき具体的なアクション(行動)の内容と時期を、電子調達、電子納品及び情報共有の三つの分野に区分して明らかにするもの。

	準備期		導入期			普及期	
	2003(平成15)年度	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)~2010(平成22)年度	
愛知県 電子調達	開発コスト検討 効果・経費、財政計画検討						
	業務プロセスの見直し 実態調査(県内部・市町村等) あるべき業務プロセス素案作成		新プロセス案策定 → 新プロセス試行(2006よりシステム利用)(必要に応じてプロセス改訂)			新プロセス案全面運用	継続的改善
	標準化(市町村等への展開) 市町村等との共同開発方針提示 → 市町村等との協議・合意					新プロセス案試行(市町村等)	
電子化とシステム構築・運用 システム基本計画と構築方針の策定 実証実験		システム構築 実証実験			一部実施 本格実施		
愛知県 電子納品	業務プロセスの見直しと標準化 業務プロセス調査・見直し 様式の標準化 → 電子化		仕様書等の標準化・電子化 電子納品基準の策定				継続的改善
	成果の電子化 実証実験手法の検討 → 各種電子納品実証実験(設計成果)		(工事完了書類) 電子納品一部実施			電子納品本格実施	
	システム構築・運用等		成果品のデータベース化検討 保管管理システム構築				
愛知県 情報共有	業務プロセスの見直しと標準化 業務プロセス調査・見直し						継続的改善
	情報交換・共有の電子化 各種情報交換実証実験(電子メール利用)		(情報共有サーバ利用) 情報共有一部実施			情報共有本格実施	
	システム構築・運用		共有統合データベース活用計画策定 共有統合データベース構築				

市町村については、県とともに CALS/EC を導入する場合の目安である。

主要都市	各種検討	一部実施 → 本格実施
市町村	各種検討	一部実施 → 本格実施



# 愛知県CALS / EC整備基本構想・アクションプログラム

CALS / EC の導入により、公共事業執行プロセスをどのように改革していくかについての県の方針や目標を定め、県がおこすべき具体的なアクション(行動)の内容と時期を明らかにしたものです。

目標年次については、国土交通省の策定した CALS / EC 地方展開アクションプログラム(全国版)における目標年次を基本としています。システム構築に必要な期間、導入の前提となる情報通信基盤の整備状況、受発注者双方の情報リテラシー、市町村等への普及拡大等を考慮して、段階的に整備していきます。

2003(平成 15)年度から、2010(平成 22)年度までの 8 年間で準備期、導入期、普及期の 3 段階に区分して、各段階における CALS / EC の対象範囲及び活動内容を設定しています。

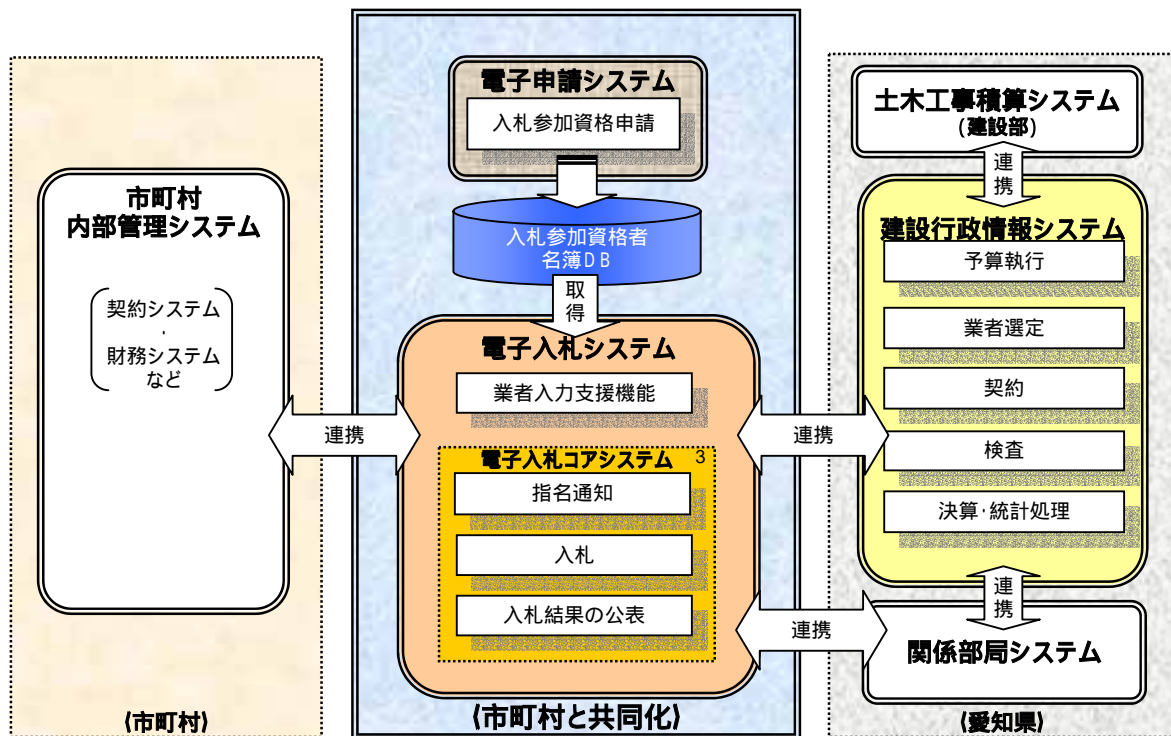
## 市町村等との標準化・システムの共同運用

愛知県及び県内市町村は、共通の目標である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するため、「あいち電子自治体推進協議会」を設立し、住民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図っています。

CALS / EC についても、県と市町村等が連携し、基準・システムを標準化し、共同運用の取組みを進めることにより、以下のような効果が考えられます。

- システムの構築・運用経費の削減
- 多様なシステム乱立による情報利用者の混乱回避
- 市町村合併、法令の改正等、制度の変更にも迅速に対応可能

### ●システム共同化のイメージ(電子調達)

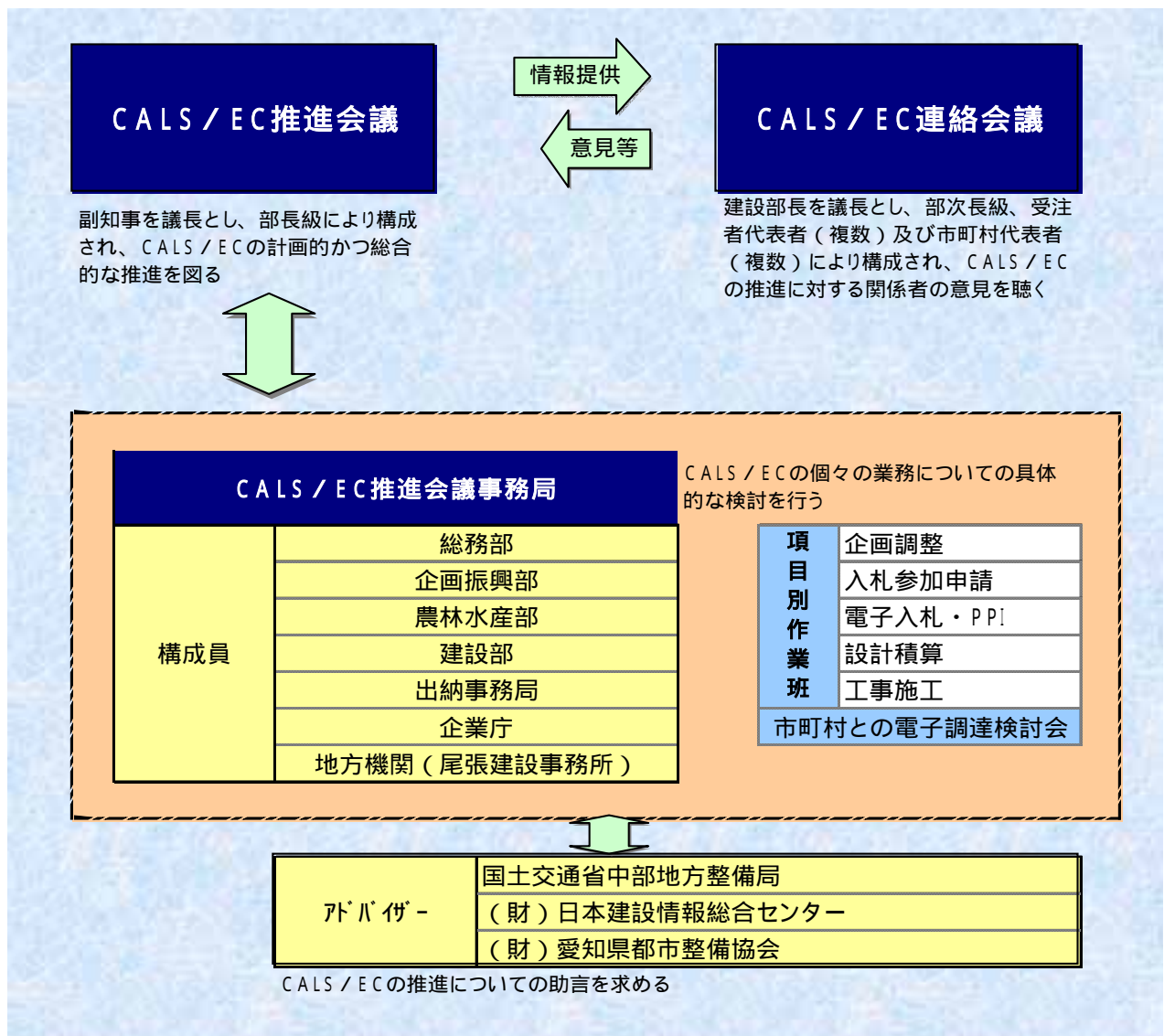


3 電子入札コアシステム:複数の公共発注機関において適用可能な、汎用性の高い電子入札システム構築の核(コア)システムをいいます。(財)日本建設情報総合センター(JACIC)と(財)港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE)が開発し、各公共発注機関に有償提供しています。

# 愛知県のCALS / EC推進体制

CALS / EC の導入にあたっては、公共事業関連部局だけでなく、合理化・情報化を担当する部局や公共事業以外の調達関連部局など、全庁的な取組みが必要となるため、2002(平成14)年1月、「愛知県公共事業支援統合情報システム(CALS / EC)推進会議」を、また、県内部のみならず県内市町村や受注者等の動向も視野にいれる必要があることから、「愛知県公共事業支援統合情報システム(CALS / EC)連絡会議」を設置し、検討を進めています。

さらに、電子調達や電子納品等個々の業務についての具体的な検討を行うための作業班の設置や電子調達に関する市町村等との電子調達検討会もスタートするなど、導入に向けた取組みを開始しています。



平成15年8月発行

愛知県建設部建設総務課

名古屋市中区三の丸三丁目1 - 2

電話 (052)954 - 6609

愛知県建設部 CALS / EC ホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/kensetsu-somu/kensetsu/cals/index.html>

